別添1

提案書作成上の注意

1. 提案書は、次頁以下の記載例に従って記入してください。

（記載例は必要事項記入後に削除ください。）

２．提案書の下中央にページを入れてください。

３．ページ数が多くなる場合には、必要に応じて目次を作成してください。

４．提出時には本ページ（提案書作成上の注意）及び吹き出し・青字部分は削除してください。

５．必要事項の網羅及び採択後の手続きに必要な申請書類との関連から、本様式以外の様式（例：パワーポイントなど）で作成された提案書は不可とします。

 [表　紙]

**「ポスト５G情報通信システム基盤強化研究開発事業**

**/競争力ある生成AI基盤モデル（GENIAC）」に対する提案書**

2025年*○○*月*○○*日

提案テーマ名

「*○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○の研究開発*」

*■提案するテーマの件名を記載してください。*

上記の件について貴機構の事業を実施したく、下記の代表者名で提案させて頂きます。

|  |  |
| --- | --- |
| 法人名 | 代表者の役職・氏名 |
| *○○○○○株式会社* | *代表取締役社長　○○　○○* |
| *国立大学法人○○大学* |  |
|  |  |

*■代表者は、企業の場合は代表権のある方とします。*

*■共同提案を行う場合は、共同提案者（委託先・共同研究先除く）の「法人名」・「代表者の役職・氏名」もすべて記載してください。*

*■採択・不採択通知の宛名になりますので、役職・氏名に誤りの無いよう十分ご留意願います。*

【代表法人連絡先】

法人名　*○○○株式会社*

所　属　*○○○部　△△△課*

役職名　*○○○○○部長*

氏　名　*○○　○○*

所在地　*○○県○○市・・・・・・（郵便番号○○○－○○○○）*

*※連絡先が所在地と異なる場合は、連絡先所在地を記載*

ＴＥＬ　*△△△△－△△－△△△△（代表）　内線　△△△△*

*※日中連絡がつく連絡先を記載*

E-mail　*\*\*\*\*\*@\*\*\*\*\*\*\*\*\**

*■共同提案を行う場合、代表法人の連絡先を記載してください。なお、代表法人以外の各法人に連絡等を取る場合もございます。*

 [本文]

1．実施計画の細目

（1）事業目的、目標及び事業による効果

　　①事業目的

*【記載要領】*

* *実施方針、公募要領等の内容を踏まえた上で、本提案の目的や実施意義を具体的かつ簡潔に記載してください。*

　　②事業目標

*【記載要領】*

***・***

***・なぜ基盤モデルを開発するのか、そのためにどのような性能の基盤モデルを開発するのかについて記載してください。また、その掲げる目標が挑戦的か、成功した場合に画期的な成果が得られるかといった点も記述してください。社会課題、技術課題などの背景、およびそれらを解決する意義、また解決する手段、手法なども記載してください。***

***・目標については、国際的に比較して十分に優位なものを設定するとともに、「機械翻訳の最先端レベルに対してＮ％以上の性能を達成する」「JGLUEを使った日本語タスクベンチマークでＸ以上のスコアを達成する」といった定量的な目標値を設定してください。「～を設計した、～を開発した、～を検証した」という研究開発行為だけではなく、「XXに優位性のあるXXモデルを開発し、XXXの性能指標において YYYYを越えることを目標とする」など明確な指標と定量目標値を必ず記載してください。***

***・基盤モデルについては、既存のベンチマークもしくは提案者等が策定したベンチマークで適正に評価すること。提案者等が策定したベンチマークで評価する場合、開発ベンチマークの公開など、評価の透明性の確保にも努めてください。***

***・学習に用いるデータの数量（トークン数）、モデルのパラメータ数などについても記述してください。***

***・提案事業の期間（事業開始から６ヶ月程度）の最終目標は必ず設定してください。***

***（記載例）***

【目標】

提案事業の最終目標及び研究開発計画との合致性（事業開始から６ヶ月程度後）

|  |  |
| --- | --- |
| 研究開発計画中の最終目標 | ・開発した生成AIの基盤モデルが国際的に比較して十分な優位性があることを検証すること（研究開発計画より） |
| 提案事業の最終目標 | ***（開発した生成AIの基盤モデルが国際的に比較して十分な優位性があることを検証すべく、本提案で開発する基盤モデルについて、客観的な評価ができるよう、目標を定量的に記載してください。）******※提案者にて、ベンチマークや、「機械翻訳の最先端レベルに対してＮ％以上の性能を達成できる」といった目標を提案時に設定すること。*** |

　　③事業による効果

*【記載要領】*

***その基盤モデルを開発することによる学術的・社会的インパクトや公共性について説明してください。***

（2）事業概要

*【記載要領】*

* *「（3）事業内容」の概要を200～250字以内で簡潔に記載してください。****事業項目が複数に分かれる場合は事業項目毎に簡潔に示してください。また各事業項目毎にKPIと目標値を設定してください。目標値はできるだけ定量的に、また定量目標が設定可能なKPI(指標)を提案してください。***

（3）事業内容

*【記載要領】*

【基盤モデル開発に不可欠なモデルの外部提供の実証：実施する・実施しない***（該当する方を選択してください。）***】

1. 研究開発動機について

*本事業を提案するにあたり、事業者における研究計画、事業計画等に基づき、どの様な背景で研究開発を考えるに至ったのかを具体的に記載してください。事業の新規性、独創性、他との競争力、生産計画、販売計画、市場における差別化・優位性（知財・標準の活用等）の見込みなど具体的に述べてください。*

1. 基盤モデル開発について
2. ***基盤モデル開発（担当：●●株式会社）***

***・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・***

***どのように開発を実施するのかについて具体的に記載してください。開発項目ごとに、開発方法、使用する計算リソース、使用するデータについても具体的に記載してください。***

***また、(１)*** ***研究開発計画における開発目標と******合致していることがわかるよう記載してください。目標を達成するために、技術開発で克服すべき課題とその問題を解決する手段、今回の開発で達成できるレベルを、明確にかつ簡潔にできるだけ図表を使用して記入してください。また、目標設定の妥当性についても説明してください。***

***加えて、提案する技術開発内容の新規性、独創性、開発によって期待されるブレークスルーや新しい価値、その他優れていると考えられる点を記載してください。***

***共同提案の場合、******それぞれの役割分担等を明示してください。委託研究/共同研究がある場合も同様にそれぞれの役割分担等を明示してください。また、学術機関等との共同研究のうち、公共性・公益性があると考える研究開発については、事業項目内にその旨と理由を記載してください。***

1. データセットの構築について

構築するデータセットの具体的な内容、構築しなければならない理由

具体的なデータセット構築に向けた実施内容

データセット構築の体制

データセット構築に必要な費用の積算（補助対象経費として申請している外注費の内容に限って説明してください）

***どのようなデータセットを構築するのか、どのようにデータセットを構築するのか、なぜそのデータセットの構築が必要なのかについて、具体的に記載ください。***

***データセットの構築に必要な費用についても、必要な計算リソースや外注先も含めて、できる限り詳細に積算も含めて記載ください。***

1. モデルの外部提供の実証（実施しない場合には記載不要です）

***研究開発期間中に基盤モデル開発に不可欠なモデルの外部提供の実証を実施する場合には、実証先・実証内容を具体的に記載するとともに、その必要性を説明してください。***

(4)開発経験や実績

***開発に携わる人材の経験や実績について説明してください。特に、AI基盤モデル等のAI開発や、多数のGPU等を用いた計算環境の利用に関しての経験や実績について記載してください。***

***また、企業としてのAI基盤モデル等のAI開発経験の有無やその実績を記載してください。開発経験や実績を有する場合には、その基盤モデルのスペック（パラメータ数、トークン数等）やベンチマーク指標、ユーザーからの評価についても記載してください。***

***これまで（g3）競争力ある生成AI基盤モデルの開発（助成）に参加している事業者については、その事業での成果についても説明をしてください。***

(5)開発に利用する計算リソース

計算リソースは、提案者が計算リソース提供事業者と個別に調整し直接確保すること。ただし、学術機関等（国公立研究機関、国立大学法人等及びこれらに準ずる機関）から計算リソースを調達することはできません。

必要な計算リソースの種類、期間、量

計算リソース利用料の積算

計算リソース調達にあたっての計算リソース提供事業者との調整状況

見積もりの根拠

***開発項目ごとに計算リソースをどの程度の数量・どの程度の期間にわたって利用するかを記述するとともに、その見積もりの根拠を説明してください。必要な計算リソースについて詳細を記載するとともに、必要な費用の積算も示すこと。計算リソース提供事業者との調整状況についても、具体的なやりとりも含めて詳細に示すこと。***

***計算リソース提供事業者によっては、外貨での支払いが必須の事業者が存在する。***

***そのような事業者を利用する場合、為替レートは変動しうるため、事業期間を通して為替レートがいくらくらいになるかを想定し、そのレートを条件として金額を算出することを認める。***

2．実施計画

*【記載要領】*

***・上記「１.(3)事業内容」であげた技術開発項目毎の実施計画を記載してください。***

***・研究開発計画における開発目標と合致していることがわかるよう記載してください。***

***・全体事業計画および事業項目毎に、マイルストーンを必ず設定し、記述してください。***

***・事業項目毎に、マイルストーンに対してどのような手法（アプローチ）で達成を目指すのか文章で説明してください（委託研究、共同研究がある場合はそれぞれについて説明してください）。提案する研究開発がどのような道筋で実現可能であるかも述べてください。***

***・基盤モデル開発に不可欠なモデルの外部提供の実証を実施する場合には、その計画についても具体的に記載してください。***

***（例）全体事業計画の記載例***

***マイルストーン***

***（定量的に）***

***最終目標***

|  |  |
| --- | --- |
| 事業項目 | 2025年度 |
| 8月中旬～ | 9月 | 10月 | 11月 | 12月 | ～2026年1月下旬 |
| ***①〇〇〇の設計******(担当:A株式会社)******②◇◇◇の開発******(担当:B株式会社)******③△△△の評価技術の開発(共同研究)******(担当:国立研究開発法人C)*** |  | **＊＊＊****＊＊＊****＊＊＊****＊＊＊****＊＊＊****＊＊＊** | **＊＊＊****＊＊＊****＊＊＊****＊＊＊** | **＊＊＊****＊＊＊****＊＊＊****＊＊＊****＊＊＊****＊＊＊****＊＊＊****＊＊＊** | **＊＊＊****＊＊＊****＊＊＊****＊＊＊** | **＊＊＊****＊＊＊** |

3．事業化計画書

*【記載要領】*

* *末尾ページの「（別紙）事業化計画書」を作成し、本欄は【記載例】の通り、「別紙の通り」と記載し、別紙として事業化計画書を添付してください。*
* *共同提案の場合、提案者ごとに事業化計画書を作成してください。*

*【記載例】*

別紙の通り。

4．研究開発体制等

（1）研究開発体制図

*【記載要領】*

* ***開発内容を遂行するに足る体制となっていることを説明してください。特に我が国のAI開発人材基盤の強化に資する取組がある場合にはそれについて説明してください。***
* *本研究開発の実施体制について、次のような図にまとめてください。共同提案の場合、各提案者の役割が分かるよう記載してください。*
* *提案者以外の協力機関（外注先などは除く）があれば、あわせて記載ください。*
* *国外企業等と連携する、又はその予定がある場合には体制図に記載するとともに、当該国外企業等が連携している、若しくは関心を示していることを表す資料をあわせて提出してください。*
* *委託先・共同研究先がある場合は、機関毎に選定した理由（業務遂行能力や専門性など）をあわせて記載してください。委託先・共同研究先がない場合は、記載不要です。*

*【記載例】*

*【委託先】*

*○○○株式会社*

*（○○○○を委託）*

*（○○○○を委託）*

*（○○○を共同研究）*

*△△△株式会社*

*国立大学法人□□□大学*

*国立研究開発法人▽▽▽*

*【助成先】*

*【共同研究先】*

（委託先・共同研究先の選定理由）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 形態 | 機関名 | 選定理由 |
| *委託* | *△△△株式会社* |  |
| *委託* | *国立大学法人□□□大学* |  |
| *共同研究* | *国立研究開発法人▽▽▽* |  |

（2）助成先における研究体制

*【記載要領】*

* *「様式１：研究体制表」を活用し、エクセルシートを図形式で貼り付けするなどして、提案者毎に研究体制を作成してください。*

*【記載例】*



（3）委託先及び共同研究先における研究体制

*【記載要領】*

* *「様式１：研究体制表」を活用し、エクセルシートを図形式で貼り付けするなどして、委託先及び共同研究先の研究体制を作成してください。*

*【記載例】*



（4）委員会等における外部からの指導又は協力者

*【記載要領】*

* *「様式１：研究体制表」を活用し、エクセルシートを図形式で貼り付けするなどして、作成してください。*

*【記載例】*



5．当該技術又は関連技術の研究開発実績

（1）関連する特許・ノウハウ等の保有状況

*【記載要領】*

* *本事業の円滑な遂行にあたり、有用な保有している関連特許やノウハウ等について、他社との優位性も含めて記載してください。*
* *なお、特許及び特許出願に関する技術並びに特許出願予定の技術について詳細に記載する場合には、「8.本提案書及びその他提出書類に記載された技術情報の確認」に記載している内容に反しないよう留意してください。*

（2）当該提案に有用な研究開発実績

*【記載要領】*

* *提案する方式又は方法に関する国内外の状況、その中での提案者の本研究開発若しくは本研究開発の円滑な遂行に資する関連研究開発の実績等を、研究発表等を引用して記載するなどして、すべての提案者を対象に記載してください。*
* *国立研究開発法人又は公益法人については、当該技術分野において技術的な優位性を有すること、及び本研究開発に携わる必要性を明記してください。*

*【記載例】*

|  |  |
| --- | --- |
| *機関名* | *当該提案に有用な研究開発実績* |
| *△△株式会社* |  |
| *株式会社□□* |  |
| *□□研究所* |  |
|  |  |

（3）当該提案に使用する予定の現有設備・装置等の保有状況

*【記載要領】*

* *本研究開発を進めるに当たって必要と考えられる主な設備の中で、提案者が保有する設備状況とその用途を記載してください。*

*【記載例】*

|  |  |
| --- | --- |
| *設備名称（保有者）* | *内容**（使用目的・仕様等を記入してください）* |
| *〇〇装置（〇〇大学）* |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |

6．助成事業に要する費用の内訳等

*【記載要領】*

* *別添資料の「様式２：積算用総括表」を活用し、エクセルシートを図形式で貼り付けするなどして、以下の（1）全期間総括表、（2）助成先、研究分担先、分室総括表、（3）委託先、共同研究先総括表、（4）項目別明細表を作成してください。*

（1）全期間総括表

*【記載要領】*

* *作成にあたっては、別添資料の「様式２：積算用総括表」を活用の上、全提案者（委託先・共同研究含む）の全期間にわたる概算額を総括表を作成してください。*

*【記載例】*



（注）

　※各年度の「助成対象費用の合計」を記入して下さい。

　※委託先又は共同研究先は、助成先の「助成対象費用の合計」の内数として、委託先等の「助成対象費用の合計」を（ ）書きで記載してください。

　※助成金の額は、千円未満の端数を切り捨てること。

（2）助成先、研究分担先、分室総括表

*【記載要領】*

* *提案者毎に研究開発に必要な概算額について、交付規程で定める助成対象費用（※）に従って、総括表を記載してください。*

*（※）助成対象費用：*[*https://www.nedo.go.jp/itaku-gyomu/hojo\_josei\_koufukitei\_koufukitei.html*](https://www.nedo.go.jp/itaku-gyomu/hojo_josei_koufukitei_koufukitei.html)

* *作成にあたっては、別添資料の「様式２：積算用総括表」を活用の上、作成してください。*
* *助成先毎の委託費及び共同研究費の合計額は、原則として助成先の全体額の50％未満とします。*
* *本事業では助成対象である外注費（データ整備費のみ）、諸経費（計算リソース利用料のみ）を計上してください。*

*【記載例】*



（3）委託先、共同研究先総括表

*【記載要領】*

* *委託先・共同研究先の総括表を作成してください。*
* *作成にあたっては、別添資料の「様式２：積算用総括表」を活用の上、作成してください。*
* *※助成先がNEDOへ計上する助成対象費用は、原則、消費税抜き額になります。（ただし、委託契約は消費税の課税取引となりますので、助成先と委託先の関係では、「総計」精算します。）(免税事業者等を除く。)*

*※助成対象である外注費（データ整備費のみ）、諸経費（計算リソース利用料のみ）を計上してください。*

*【記載例】*



（注）

※「委託費・共同研究費」、「学術機関等に対する共同研究費」の場合は、事業者毎に「委託先、共同研究先総括表」を作成して下さい。

※Ⅰ～Ⅳについては項目毎に「助成対象費用」を記入して下さい。消費税及び地方消費税についてはⅠ～Ⅳに対応する消費税額を記入して下さい。

（4）項目別明細表

*【記載要領】*

* *提案者毎に「(2) 助成先、研究分担先、分室総括表」及び「(3) 委託先、共同研究先総括表」の積算根拠となる予算明細表を年度毎に作成してください。作成にあたっては、別添資料の「様式２：積算用総括表」を活用の上、作成してください。*
* *あくまで提案時点の予算明細を伺うものであり、採択後、交付決定や検査時などで精査した結果、経費として計上が認められない場合もございますので、あらかじめご承知おきください。*

*【記載例】※助成先の場合*



（注）

※「助成対象費用」には、「助成事業に要する費用」のうち、助成対象とする部分の金額を記入してください。一般には、「助成事業に要する費用」と同額です。

※「助成金の額」には、補助率に従い、「助成対象費用の合計」に補助率を乗じて千円未満を切捨てた金額を記入してください。

* *※共同提案の場合、提案者毎に作成してください。*
* *※外注費（データ整備費のみ）、諸経費（計算リソース利用料のみ）を計上してください。記載する金額は、消費税抜きとします。*
* *※**学術機関等に対する共同研究を実施する場合は、上記の補助率によらず、定額助成とすることが可能です。*
* *助成金の額は、Ⅰ～Ⅳ１．委託費・共同研究費の合計に補助率を乗じ、千円未満を切捨てた金額に、Ⅳ２．学術機関等に対する共同研究費を加算した額を記載してください。*
* *※助成先がNEDOへ計上する助成対象費用は、原則、消費税抜き額になります。（ただし、委託契約は消費税の課税取引となりますので、助成先と委託先の関係では、「総計」精算します。）（免税事業者等を除く。）*
* *※応募者が消費税の免税事業者等（＊）の場合は、次頁の「項目別明細表（助成先用）（免税事業者）」に記載してください。*
* *（＊）消費税の課税事業者となるか免税事業者となるかについては、具体的には国税庁のホームページ等に記載がありますが、様々な要件にて判定されるため、不明な場合は税理士等にご確認ください。また、国又は地方公共団体等が一般会計に係る業務として行う事業については、免税事業者と同様の取扱とします。*

別紙２



*（注）*

*※エクセルのシートを図形式で貼り付けてください。*

*※共同提案の場合、提案者毎に作成してください。*

*※外注費（データ整備費のみ）、諸経費（計算リソース利用料のみ）を計上してください。記載する金額は、消費税抜きとします。*

*※学術機関等に対する共同研究を実施する場合は、上記の補助率によらず、定額助成とすることが可能です。*

*助成金の額は、Ⅰ～Ⅳ１．委託費・共同研究費の合計に補助率を乗じ、千円未満を切捨てた金額に、Ⅳ２．学術機関等に対する共同研究費を加算した額を記載してください。*

*※助成先がNEDOへ計上する助成対象費用は、消費税抜き額になります。（ただし、委託契約は消費税の課税取引となりますので、助成先と委託先の関係では、「総計」精算します。）（免税事業者を除く。）*

*【記載例】※委託先・共同研究先の場合*



（注）

※「助成対象費用」には、「助成事業に要する費用」のうち、助成対象とする部分の金額を記入してください。一般には、「助成事業に要する費用」と同額です。

※「助成金の額」には、補助率に従い、「助成対象費用の合計」に補助率を乗じて千円未満を切捨てた金額を記入してください。

*※エクセルのシートを図形式で貼り付けてください。*

*※「委託費・共同研究費」、「学術機関等に対する共同研究費」の場合は、事業者毎に「項目別明細表（委託・共同研究先用）」を作成して下さい。*

*※外注費（データ整備費のみ）、諸経費（計算リソース利用料のみ）を計上してください。記載する金額は、消費税抜きとします。*

*※「助成対象費用」には、「助成事業に要する費用」のうち、助成対象とする部分の金額を記入してください。一般には、「助成事業に要する費用」と同額です。*

*※「助成金の額」には、様式第１に記述の補助率に従い、「助成対象費用の合計」に補助率を乗じて千円未満を切捨てた金額を記入してください。ただし、学術機関等における共同研究費の場合は、「助成金の額」に「助成対象費用の合計Ａ」と同額の金額を記入してください。*

7．類似の研究開発及び研究費の応募・受け入れ状況

（1）現に実施あるいは応募している公的資金による類似の研究開発

*【記載要領】*

* *現に実施あるいは応募している公的資金による類似の研究開発がある場合には、以下の【記載例】に沿って、その制度名、事業概要及び本提案との差異等について説明してください。（委託先・共同研究先分も含みます）。*
* *該当が無い場合には、表は削除の上、「該当無し」と記載してください。*

*【記載例】*

|  |  |
| --- | --- |
| 配分機関名 | *▲▲省* |
| 制度名 | *○○○○補助金* |
| 事業者名 | *◇◇株式会社* |
| 研究期間 | *年　月　日　～　　年　月　日* |
| 予算額（受入研究費額） | *○○○○円* |
| 事業概要（目標・成果） | *簡潔かつ明瞭に記述してください。* |
| 本提案との差異 | *本提案との重複が無いことを明確に判断できるように記入してください。重複がある場合はその旨記入ください。**※重複がある提案中又は提案予定の事業が採択（あるいは採択予定）となった場合は、遅滞なく、NEDOへその旨連絡ください。* |

（2）現に実施している自己資金による類似の研究開発

*【記載要領】*

* *本提案の研究開発と並行して類似の自社研究を続ける場合には、その研究概要、目標（性能等）を明らかにしてください。また、実施を希望している研究と類似する自社研究を明確に区別できることを説明してください。（委託先・共同研究先分も含みます）*
* *該当が無い場合には、「該当無し」と記載してください。*

（3）その他の研究費の応募・受入状況

*【記載要領】*

* *「競争的研究費の適正な執行に関する指針」（以下、「指針」という）に基づき、応募された研究課題が研究費の不合理な重複や過度の集中にならず、研究課題の遂行に係るエフォートを適切に確保できるかどうかを確認するために、各法人の主任研究者について必要な情報を求めることとしています。*
* *各法人の主任研究者（委託先・共同研究先含む）が、現在受けている、あるいは申請中・申請予定の公的資金以外のその他の研究費（国外も含め、補助金や助成金、共同研究費、受託研究費等、現在の全ての研究費であって個別の研究内容に対して配分されるもの（※）。）の状況（配分者名、制度名、研究課題、実施期間、予算額、エフォート）を【記載例】に沿って、記入してください。*

*（※）「その他の研究費」の範囲は、「指針」において「所属する機関内において配分されるような基盤的経費又は内部資金、商法で定める商行為及び直接又は間接金融による資金調達を除く」、とされています。民間企業については、会社法第５条において、会社がその事業としてする行為及びその事業のためにする行為は商行為とする、と規定されています。従って、民間企業同士の共同研究や受託開発などは商行為に該当し、指針における「その他研究費」には含まれません。また、民間企業が社債・株式を発行して、証券市場を通じて調達した資金や、銀行などの金融機関からの借り入れで調達した資金も、「その他研究費」には含まれません。*

* *ただし、既に締結済の秘密保持契約等の内容に基づき、NEDOや採択審査委員、共同提案する他の事業者〈代表法人等〉に情報開示が困難な場合など、やむを得ない事情により具体的な記載が難しい場合は、エフォートのみ提出でも可能です。この場合においても必要に応じて所属機関に照会を行うことがあります。*
* *主任研究者が申請時に記載する役職以外で、他機関における役職がある場合は、機関名・役職（兼業や、外国の人材登用プログラムへの参加、雇用契約のない名誉教授等を含む。）に関する情報を【記載例】に沿って、記入してください。*
* *研究費や所属機関・役職に関する情報に加えて、寄附金等や資金以外の施設・設備等の支援を含む、各法人の主任研究者が関与する全ての研究活動に係る透明性確保のために必要な情報について、関係規程等に基づき、所属機関に適切に報告をしている旨の誓約を【記載例】に沿って、記入してください。*
* *記入内容が事実と異なる場合には、採択されても後日取り消しとなる場合があります。*
* *公募要領に記載の「「不合理な重複」及び「過度の集中」の排除」も併せてご参照ください。*

*【記載例】*

①主任研究者：*○○株式会社　○○　○○（氏名）*

【研究費】

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 相手機関名（国名） | 制度名/研究課題名 | 受給/契約状況 | 研究期間 | 予算額（受入研究費額） | ｴﾌｫｰﾄ(％) |
| *○○企業（日本）* | *△△に関する共同研究* | *契約中* | *2023.4**－2025.3* | *000,000千円* | *10* |
| *○○財団（日本）* | *××事業/△△の開発* | *申請* | *2021.4**－2025.3* | *000,000千円* | *10* |
| *××株式会社**（米国）* | *■■の要素技術開発* | *契約中* | *2018.4**－2023.3* | *000,000千円* | *20* |
| *―* | *―* | *―* | *―* | *―* | *15* |

【所属機関・役職】

|  |  |
| --- | --- |
| 所属機関名 | 役職 |
| *○×研究所* | *主任研究員* |
| *○○大学* | *名誉教授* |
| *××株式会社* | *顧問* |

【誓約】

「*○○株式会社　○○　○○（氏名）*」は、上記に示す研究費や所属機関・役職に関する情報に加えて、寄附金等や資金以外の施設・設備等の支援を含む、自身が関与する全ての研究活動に係る透明性確保のために必要な情報について、関係規程等に基づきに適切に所属機関に報告していること、誓約いたします。

②主任研究者：*△△大学　○○　○○（氏名）*

【研究費】

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 相手機関名（国名） | 制度名/研究課題名 | 受給/契約状況 | 研究期間 | 予算額（受入研究費額） | ｴﾌｫｰﾄ(％) |
| *○○企業（日本）* | *△△に関する共同研究* | *契約中* | *2023.4**－2025.3* | *000,000千円* | *10* |
| *○○財団（日本）* | *××事業/△△の開発* | *申請* | *2021.4**－2025.3* | *000,000千円* | *10* |
| *××株式会社**（米国）* | *■■の要素技術開発* | *契約中* | *2018.4**－2023.3* | *000,000千円* | *20* |
| *―* | *―* | *―* | *―* | *―* | *15* |

【所属機関・役職】

|  |  |
| --- | --- |
| 所属機関名 | 役職 |
| *○×研究所* | *主任研究員* |
| *○○大学* | *名誉教授* |
| *××株式会社* | *顧問* |

【誓約】

「*△△大学　○○　○○（氏名）*」は、上記に示す研究費や所属機関・役職に関する情報に加えて、寄附金等や資金以外の施設・設備等の支援を含む、自身が関与する全ての研究活動に係る透明性確保のために必要な情報について、関係規程等に基づきに適切に所属機関に報告していること、誓約いたします。

③主任研究者：*□□研究所　○○　○○（氏名）*

【研究費】

　・・・

8．本提案書及びその他提出書類に記載された技術情報の確認

*【記載要領】*

* *公募要領の「特許出願の非公開に関する制度の留意点」に記載の通り、特許出願の非公開に関する制度を考慮し、記載・添付する技術情報の取扱いにご注意ください。提案書及びその他提出書類中の技術情報の記載について確認をした後、【記載例】の文章を必ず記載してください。*
* *なお、これにより、提案の内容を十分に説明できない場合には、「対象となる技術内容について別途説明を希望する。」旨を併せてご記載ください。*

*【記載例】*

　本提案書及びその他提出資料中には、保全対象発明の内容、特許庁における一次審査又は内閣府における保全審査中であって特定技術分野と関係し得る特許出願の詳細な技術情報、及び、出願予定の技術情報であって特定技術分野と関係し得る詳細な技術情報については記載されていません。

（別紙）

事業化計画書

株式会社○○○○○○

*【記載要領】*

* *共同提案の場合、提案者ごとに作成してください。*
* *国内生産・雇用、輸出、内外ライセンス収入、国内生産波及・誘発効果、国民の利便性向上等の形を通じて、我が国の経済活性化の実現に努めるものとして、想定の範囲で記述してください。*
* *共同提案の場合で、共同提案する他の事業者〈代表法人等〉に記載内容を公開したくない事業者がいる場合には、当該事業者の公開したくない情報を除いた上で提案書を提出し、NEDO担当者からの提案書受理メールの受領後、当該メール送付者に当該事業者分の「事業化計画書」の送付をお願いいたします。なお、送付の際は、件名を「【申請受付番号】\_事業化計画書（当該事業者名）の送付」としてください。*

1. 研究開発を行う製品・サービス等の概要

(1)内容

*製品・サービス等の内容や、研究開発の成果が、当該製品・サービスへどのように反映されるかを記載してください。*

(2) 製作・実施等の制約

*製品・サービス等の製作・実施にあたって、必須となる材料等の調達先（国、企業、産地等）や制約等、サプライチェーン上の立ち位置等を記載してください。*

(3)用途（販売予定先）

*当該製品・サービスの販売ルート（国、地域含む）、販売先等を記載してください。この販売先以外の分野等で利用できる場合は、それについても記載してください。****また、自らが実用化・事業化するのではない場合には、どの様な形で製品・サービスが実用化されることを想定しているのかについて記載願います。ライセンスビジネスも構想している場合は、併せて記載下さい。***

(4)成果の公表、モデル等の公開に向けた計画

***成果の公表、モデル等の公開に向けた計画がある場合には、開発詳細の公表、モデルのオープン化、開発コード・データ等のオープン化の取組について説明してください。モデルの開発プロセス（データ収集、データ前処理、モデル構築、モデル評価等）ごとに、どのような内容を公表できるかについて、その理由も含めて記載してください。また、開発したモデルや構築したデータを公開するかどうかについて、その理由も含めて記載してください。***

2. 研究開発への取組

*実用化を目指す上での開発計画（開発拠点、実用化・事業化に必要な国内外機関との連携や体制構築含む含む）、投資計画（製造拠点含む）、実用化能力を説明記載してください。*

*また、当該事業で行われる技術開発の内容以外で**並行して行われるべき知財・標準化等のオープン・クローズ戦略や、その他実用化・事業化のために必要な技術開発内容や、製品設計内容等の検討状況も具体的に記載し、どの様に達成するかについても併せて記載願います。*

~~(3)~~○事業化のスケジュール

*助成期間終了後５年間の事業化計画を、生産・販売・市場獲得などの具体的な事業化の段階に区分し、事業化の各段階が明瞭となるよう線表で記述してください。*

*事業化の各段階において、事業化の中断や延期など、事業化全体の計画変更を考慮する必要がある重大な障害を予想し、記述してください。*

*また、重大な障害が回避し得ない場合、どの時点で計画変更の判断を下すのかを、線表に記入してください。*

*生産・販売の一部又は全部を自社で行わない場合は、委託先の選定、協力体制等を具体的に記述してください。*

*【記載例】*

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 年度 |  2025年度 |  2026年度 |  2027年度 |  2028年度 |  2029年度 |
| ***製****品設計**○○設計完了▲****▲Tuki*** *設備投資**生産**販売**収益発生* | *▲○○億円****▲Tuki*** *▲サンプル出荷開始****▲Tuki***  | *▲○万台／月****uki***  | *▲生産開始****▲Tuki*** *▲○万台／月uki* *第２生産ライン立ち上げ▲****▲Tuki*** 　 　***◇続行/*** *▲○万台／月****uki***  | *▲○○億円****▲Tuki*** *▲○万台／月****uki*** ***中断を判断****▲○万台／月****uki***  |  |

*予想される重大な障害：*

*製品設計段階 ：～～～～～～*

*設備投資段階 ：～～～～～～*

*生産段階 ：～～～～～～*

*販売段階 ：～～～～～～*

***3. 事業化戦略（オープン＆クローズ戦略等を含む）***

***研究開発成果の社会実装に向けて、事業化戦略等（社会実装の確度を高めるための取組、事業内容に応じたオープン＆クローズ戦略を含む）に関して、国内外の動向等とともに、具体的な取組内容を記載ください。海外展開に向けた検討がなされている場合には、その点についても具体的に説明してください。基盤モデル開発に不可欠なモデルの外部提供の実証を実施する場合には、その実証内容が社会実装につながると考える理由も合わせて説明してください。***

3. 市場の動向・競争力

(1)市場規模（現状と将来見通し）／産業創出効果

*販売開始後5年経過までの国内と海外の市場規模推移（百万円）を示し、その根拠を記述してください。提案者のみの市場シェアにこだわらず開発した製品の市場規模として捉えてください。*

*また、市場における提案者のシェアの推移を見通し、その根拠を記述してください*。

*【記載例】*

 *市場規模(国内／海外)*  *シェア(国内／海外)*

*例：現状 ○○○百万円 ％*

*プロジェクト期間終了時点 ○○○百万円 ％*

*終了後1年目（　　年度） ○○○百万円 ％*

*終了後2年目（　　年度） ○○○百万円 ％*

*～～*

*終了後5年目（　　年度） ○○○百万円 ％*

*市場規模算出の根拠：～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～*

*シェア見通しの根拠：～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～*

(2)競合が想定される他社の開発動向とそれに対する優位性の根拠

*競合が想定される他社の製品・サービスに対し、予想される価格・仕様などを考慮して、自社製品・サービスの優位性の根拠を記述してください。*

(3)価格競争力

*競合製品・サービスの市場価格と自社製品価格の比較、損益分岐点など、価格競争力の算出根拠を記述してください。*

4. 売上見通し

(1)売上見通し（単位：百万円）

*販売開始後5年経過までの売上と収益の見通しを記述してください。また、販売単価、販売数、原価など、売上と収益の算出根拠を記述してください。*

*【記載例】*

 *販売単価 　販売数 　　　　　　売上 　　　　　製品原価 　収益*

*1年目（　年度） ○○万円 　○○○個 ○○○百万円 ○○○百万円 ○○百万円*

*2年目（　年度） ○○万円 　○○○個 ○○○百万円 ○○○百万円 ○○百万円*

*～～*

*5年目（　年度） ○○万円 　○○○個 ○○○百万円 ○○○百万円 ○○百万円*

(2)売上見通し設定の考え方（算出の基本となる製品、サービス等の予定価格等を具体的に記述すること。）

*どのような仕組みで収益を得るのか、投資額など収益の算出根拠を含め、収益計画を記述してください。*